



平成16年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL(06)6305-2801

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,347	4.8	1,120	16.6	1,185	21.8
15年3月期	15,602	2.3	960	27.3	973	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	704	33.0	31	40	-	5.1	5.5	7.3
15年3月期	529	33.0	23	04	-	3.8	4.5	6.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 21,171,371株 15年3月期 21,264,866株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	16	00	8	332	51.0	2.4
15年3月期	16	00	8	340	69.4	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	21,366	13,931	65.2	685	34
15年3月期	22,093	13,884	62.8	651	36

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 20,269,547株 15年3月期 21,255,422株

期末自己株式数 16年3月期 1,004,428株 15年3月期 18,553株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,700	800	480	8	00	-
通期	17,300	1,500	900	-	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 43銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競争状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照ください。

個別財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	10,340	48.4	10,384	47.0	43
現金及び預金	1,166		1,788		622
受取手形	2,799		2,903		104
売掛金	4,695		3,555		1,139
有価証券	9		499		490
たな卸資産	1,319		1,343		23
繰延税金資産	262		267		4
その他の	88		32		55
貸倒引当金	-		6		6
固 定 資 産	11,025	51.6	11,708	53.0	683
有形固定資産	6,492	30.4	6,843	31.0	351
建物	2,918		3,104		186
機械装置	1,374		1,380		6
土地	1,480		1,480		-
建設仮勘定	96		177		81
その他	622		700		77
無形固定資産	204	0.9	255	1.1	51
投資その他の資産	4,329	20.3	4,609	20.9	280
投資有価証券	1,324		799		525
関係会社株式	1,054		1,500		445
長期貸付金	977		1,017		39
繰延税金資産	746		980		233
その他の	419		596		177
貸倒引当金	193		285		91
資 産 合 計	21,366	100.0	22,093	100.0	726

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,159	24.2	5,874	26.6	714
支 払 手 形	60		63		3
買 掛 金	1,845		1,585		259
短 期 借 入 金	1,190		903		287
未 払 金	787		1,063		276
未 払 法 人 税 等	40		584		544
未 払 費 用	225		198		27
賞 与 引 当 金	464		453		11
設 備 関 係 支 払 手 形	50		696		646
そ の 他	496		325		171
固 定 負 債	2,275	10.6	2,334	10.6	58
長 期 借 入 金	397		372		24
退 職 給 付 引 当 金	1,503		1,552		48
役 員 退 職 引 当 金	366		378		11
そ の 他	8		31		23
負 債 合 計	7,435	34.8	8,208	37.2	773
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,262	15.2	3,262	14.7	-
資 本 剰 余 金	3,027	14.2	3,027	13.7	-
資 本 準 備 金	3,027		3,027		-
利 益 剰 余 金	7,887	36.9	7,562	34.2	324
利 益 準 備 金	436		436		-
任 意 積 立 金	3,563		3,565		2
当 期 未 処 分 利 益	3,887		3,559		327
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	361	1.7	43	0.2	318
自 己 株 式	606	2.8	10	0.0	596
資 本 合 計	13,931	65.2	13,884	62.8	46
負 債 及 び 資 本 合 計	21,366	100.0	22,093	100.0	726

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	16,347	100.0	15,602	100.0	745
売 上 原 価	11,731	71.8	11,029	70.7	701
売 上 総 利 益	4,616	28.2	4,572	29.3	43
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,496	21.3	3,611	23.2	115
営 業 利 益	1,120	6.9	960	6.1	159
営 業 外 収 益	176	1.1	180	1.2	4
営 業 外 費 用	110	0.7	168	1.1	57
経 常 利 益	1,185	7.3	973	6.2	212
特 別 利 益	248	1.5	41	0.3	206
特 別 損 失	279	1.7	15	0.1	263
税 引 前 当 期 純 利 益	1,154	7.1	999	6.4	155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	430	2.7	778	5.0	347
法 人 税 等 調 整 額	19	0.1	308	2.0	327
当 期 純 利 益	704	4.3	529	3.4	174
前 期 繰 越 利 益	3,352		3,200		152
中 間 配 当 額	170		170		0
当 期 未 処 分 利 益	3,887		3,559		327

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益額		3,887		3,559
任意積立金取崩額		0		2
固定資産圧縮積立金取崩額				
合 計		3,887		3,562
利益処分額				
利益配当金	162		170	
	1株につき8円		1株につき8円	
役員賞与金	40		40	
		202		210
次期繰越利益		3,685		3,352

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料（主要原材料）	月次平均法による原価法
（仕入部品）	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。
なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 8～50 年
機械装置 : 4～14 年

 - (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

 - (4)役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

- (ヘ)ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,402	11,082
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	2,560	2,728
構 築 物	37	41
機 械 装 置	64	72
工 具 器 具 備 品	1	1
土 地	816	816
合 計	3,479	3,659
上記に対応する債務		
1年以内返済長期借入金	70	60
長 期 借 入 金	100	75
3.保証債務		
関連会社の金融機関からの借入 等に伴う債務保証 台湾ピラー工業(株)	234	470

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
減価償却実施額		
有形固定資産	860	899
無形固定資産	73	57

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	500	1,144	643
合計	500	1,144	643

7 役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 新任取締役候補者

取 締 役

あお やま ひろし
青 山 博 (現 東京支店長)

2. 新任監査役候補者

監 査 役 (非常勤 社外監査役)

しま もと やす お
嶋 本 康 夫
(現 財団法人関西生産性本部特別参与)

3. 退任予定監査役

監 査 役 (非常勤 社外監査役)

やま もと あつ お
山 本 淳 夫

以 上